

経営比較分析表（令和4年度決算）

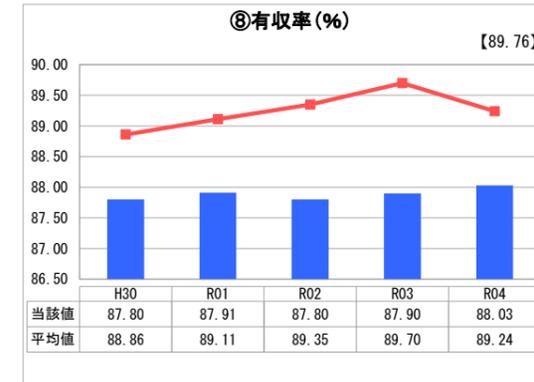
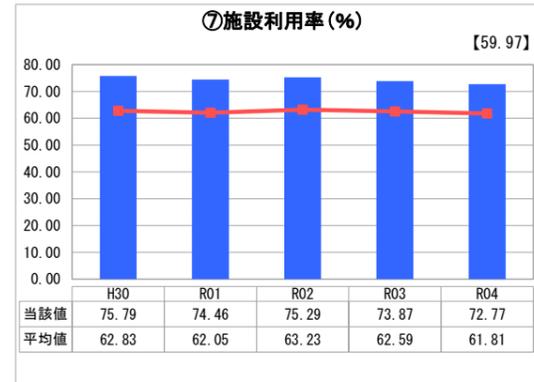
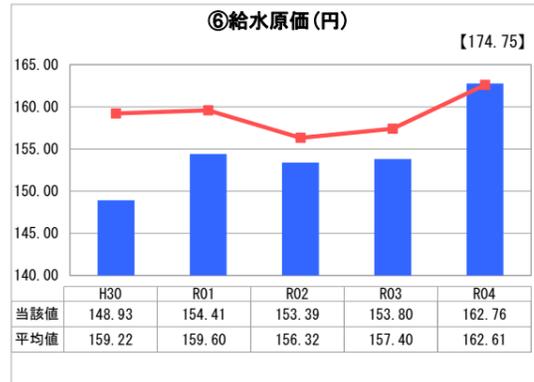
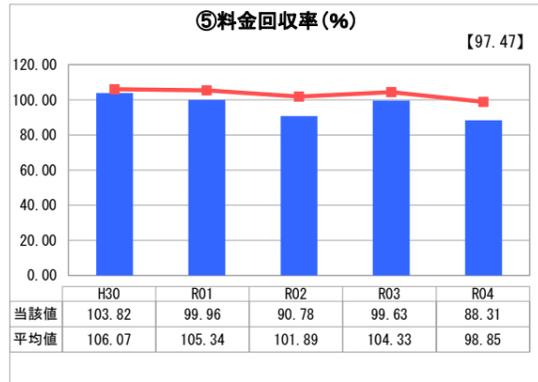
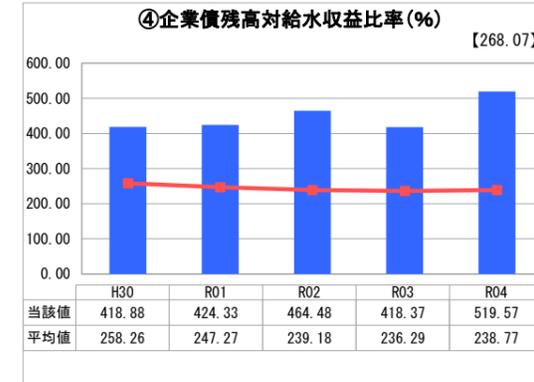
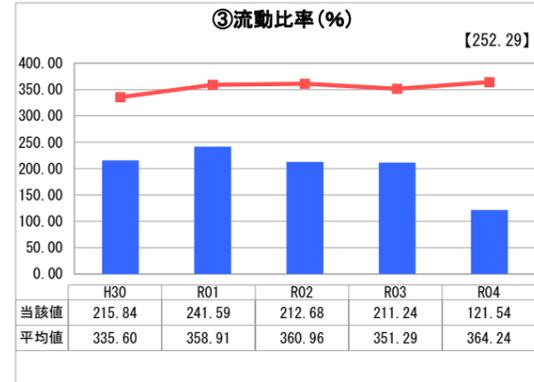
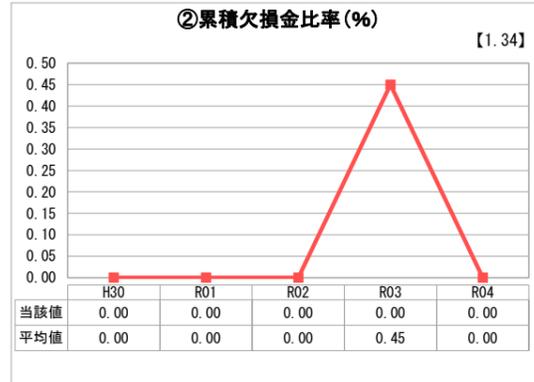
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.12	98.41	2,838	

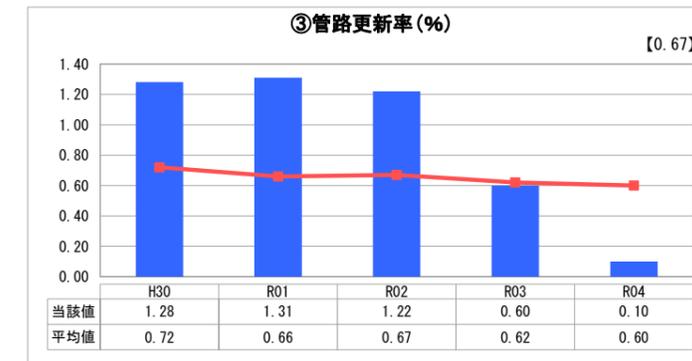
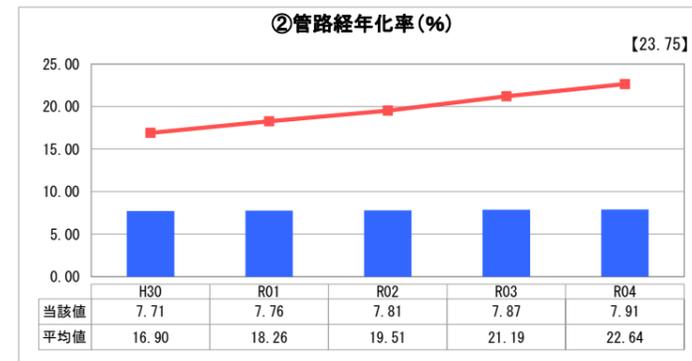
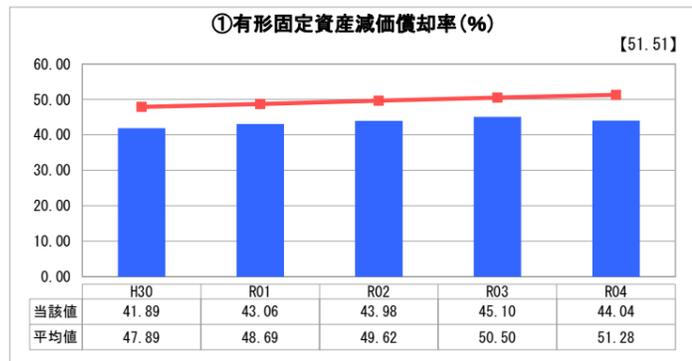
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,681	138.37	1,023.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
139,250	139.52	998.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：100%を上回り、黒字経営となっているが、前年度に比べ4.27ポイント減少した。これは、緊急生活支援策として水道基本料金の免除を行った結果、給水収益が減少したことが主な要因である。

② 累積欠損金比率：平成29年度に料金改定を行って以降、累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率：前年度に比べ89.7ポイント減少した。これは、年度末に竣工した工事の未払金が発生したことなどで分母である流動負債が増加したためである。ただし、比率は100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は備えている。

④ 企業債残高対給水収益比率：類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準である。また、前年度と比較し101.2ポイント増加した。これは、継続事業であった施設改修工事の最終年であったことから、例年よりも多くの企業債を活用したためであり、令和4年度をピークにその後は一定の範囲で推移していく見込みである。

⑤ 料金回収率：前年度に比べ11.32ポイント減少した。これは、給水収益が減少(上記①のとおり)したことにより、100%を大きく下回った。

⑥ 給水原価：前年度に比べ8.96円増加した。これは電気料金高騰による動力費の増加が要因である。

⑦ 施設利用率：類似団体平均及び全国平均を上回り、事業規模に見合った運用ができている。

⑧ 有収率：前年度に比べ0.13ポイント増加した。これは、漏水量の減少が主な要因であると考えられる。引き続き、老朽管の更新を計画的に行う。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：前年度に比べ1.06ポイント減少した。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っているためである。類似団体平均及び全国平均は下回っている。

② 管路経年化率：前年度に比べ0.04ポイント増加した。年々比率は増加しているものの、類似団体平均及び全国平均よりは下回っている。これは、老朽管や施設の更新を計画的に行っているためである。

③ 管路更新率：※R4の当該値は0.78が正しい数値。前年度に比べ上昇している。類似団体平均及び全国平均値を上回っている。令和3年度以降、計画的に重要給水施設配水管の更新を進めている。

全体総括

本市の水道事業は、令和4年度決算において約7,680万円の純利益を計上した。しかし、料金回収率が、令和元年度以降100%を下回っている状況である。令和4年度は、水道料金の減免を行ったことにより例年よりもさらに低下した。なお、給水収益は給水人口の減少や節水機器の普及に伴い今後も減少する見込みであるため、経費の削減等の経営改善を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、経営戦略(令和4年3月改定)に基づき事業を執行していくとともに、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。